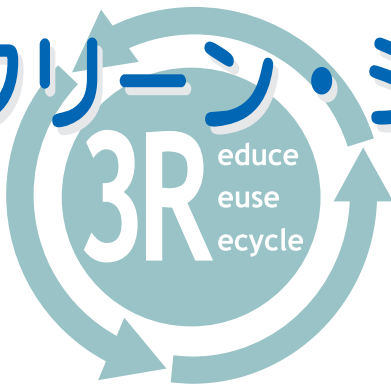


クリーン・ジャパン・ニュースレター



2006年10月発行

No.17

CJC 財団法人 クリーン・ジャパン・センター



資源循環技術・システム表彰およびリデュース・リユース・リサイクル推進表彰式風景(本文3頁)

CONTENTS

■CJCTピックアップ

- 3R推進協議会 総会報告(7/11) 2
- WASTEC2006への出展(8月29日~9月1日) 2
- 地域3R支援 トピックス 2
- 3R推進月間におけるCJCの取組み(報告) 2
 - ・ 平成18年度3R先進事例発表会(10/6) 2
 - ・ 資源循環技術・システム表彰式(10/6) 3
 - ・ リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進功労者等表彰式(10/20) 3

■17年度調査研究成果報告 4

- 平成17年度産業廃棄物(鉱業廃棄物)・有価発生物の動向調査 4

■行政・政策動向 5

- 平成19年度廃棄物・リサイクル関連予算概算要求の概要 5

■3R実施状況 7

■お知らせ 8

CJCトピックス

Topics

<リデュース・リユース・リサイクル推進協議会平成18年度総会>

7月11日(火)、東京・千代田区の東海大学校友会館において、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会平成18年度総会を開催しました。

当日は、平成17年度事業報告・収支決算報告、並びに平成18年度事業計画・収支予算計画を審議し、各議案とも全会一致で承認されました。

また、平岡正勝前会長の任期満了に伴い、会長の選任が行われ、慶應義塾大学経済学部教授 細田衛士氏が新会長に選任されました。

3R推進協議会前会長 平岡正勝氏のご逝去について

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会前会長 平岡正勝氏(京都大学名誉教授)におかれましては、去る8月6日(日)、75歳で逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

<ウェステック2006への出展・参加>

当センターでは、8月29日から9月1日までの4日間、パシフィコ横浜で開催されたウェステック2006 廃棄物処理・再資源化展に参加・出展しました。

当センターからは、ガラスびん、プラスチック、電池など家庭で使われている製品を例にして、多くの人が知っているようで知られてない3R(リデュース・リユース・リサイクル)をわかり易く紹介したパネル、当センターの調査事業報告書の展示等を行い、循環型社会形成に向けた啓発活動を行いました。

夏休みの自由研究のためか、熱心にメモをしながら読んでいる親子連れの小学生の姿が見られました。自治体の担当者からパネルの貸出しの有無について問合せをいただきました。



<地域3R支援トピックス>

○地域3R支援合同会議(東日本、西日本)を開催

地域3R支援合同会議を東西2箇所で開催し、それぞれ開催地の3R学習施設において、地域市民および児童・生徒を対象とした3R講師(容器包装リサイクル分野)の模範講座、3R学習施設見学会を行うとともに、3R講師ならびに3R学習施設職員などの方々を対象として、3R学習施設の活動状況、事例報告ならびに3R体験学習事業所活動紹介および意見交換を行いました。

・地域3R支援合同会議(東日本)

■日時：平成18年8月1日(火)
13:00~17:00

■場所：新潟市資源再生センター
エコプラザ

・地域3R支援合同会議(西日本)

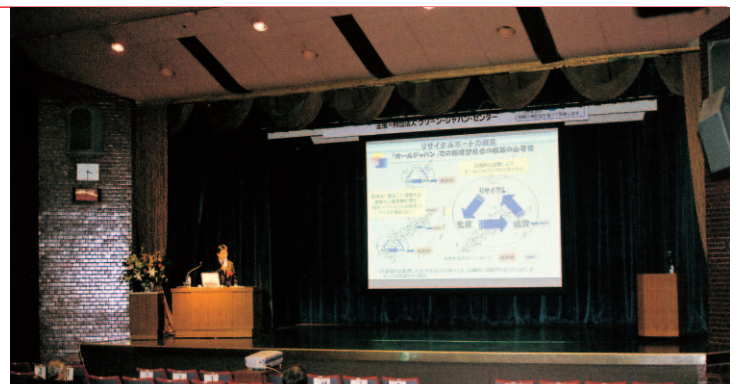
■日時：平成18年8月29日(火)
13:00~16:30

■場所：北九州市環境ミュージアム

3R推進月間におけるCJCの取組み(報告)

<平成18年度 3R先進事例発表会>

10月6日、科学技術館サイエンスホールにおいて「3R先進事例発表会」を開催しました。金属資源のリサイクル、家電リサイクル、廃酸・廃アルカリ・汚泥のリサイクル並びに経済産業省の3R政策、国土交通省のリサイクルポート、自動車タイヤの静脈物流等のテーマをご講演戴きました。最新の3Rに関する情報を収集する好機になったものと思っています。



<平成18年度資源循環技術・システム表彰表彰式>

10月6日、科学技術館サイエンスホールにおいて資源循環技術・システム表彰表彰式を行いました。

この表彰制度は、当センターが経済産業省のご後援を得て実施しているもので、廃棄物の発生抑制、使用済み物品の再使用、再生資源の有効利用に資する優れた事業や取り組みを広く募集し表彰する

ことにより、その奨励・普及を図ることを目的としています。

今年度は29件の応募があり、厳正な審査の結果、経済産業大臣賞の受賞はありませんでしたが、同省産業技術環境局長賞2件、当センター会長賞11件及び奨励賞6件の19件について表彰いたしました。受賞テーマ及び各受賞者は以下のとおりです。

■平成18年度「資源循環技術・システム表彰」表彰一覧

経済産業大臣賞：該当なし、経済産業省産業技術環境局局長賞：2件3社
財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞：11件11社1団体
奨励賞：6件8社 計 19件22社1団体（申請件数 29件33社2団体）

番号	申請者	申請テーマ	賞区分
1	日本電工株式会社	ほう酸回収リサイクルシステム	局長賞
2	三菱重工業株式会社 技術本部 広島研究所 MHIソリューションテクノロジーズ株式会社	印刷機のプランケット洗浄廃液再生装置	局長賞
3	旭硝子株式会社	板ガラス輸送用木箱代替リターナブルパレット	会長賞
4	アラハタ株式会社 ジャム工場	「3R」活動の展開による環境負荷の低減	会長賞
5	NEC リース株式会社	買い取り物件のリース化促進によるOA機器等の環境負荷低減活動	会長賞
6	株式会社 アベックス	自動販売機におけるゼロエミッションの達成	会長賞
7	株式会社 近江物産	使用済産業廃棄プラスチックのマテリアルリサイクル事業	会長賞
8	株式会社 カネミヤ	廃プラスチックの分別洗浄装置の開発事業会長賞	
9	株式会社 トッパン NEC サーキットソリューションズ 富山工場	銅含有廃液の処理方法開発による完全資源化	会長賞
10	株式会社 明和工作所	使用済ペットボトル小型減容機の開発	会長賞
11	協同組合長野県中古自動車リサイクルセンター	使用済自動車（廃車）の適正処理並びに資源再利用化の推進事業	会長賞
12	新日本石油株式会社 新日本石油精製株式会社	再生触媒の利用推進による触媒廃棄量の削減	会長賞
13	大成ロテック株式会社	間伐材、未利用木材を利用した木質系舗装	会長賞
14	株式会社 東芝	消せるトナー「e-blueTM」によるOA用紙リユースシステム	奨励賞
15	クボタ松下電工外装株式会社 松下電工株式会社 住建総合技術センター	窯業系サイディング廃材と自動車バンパー廃材を利用した住宅外装用「エコ装飾部材」	奨励賞
16	新日本石油株式会社	建設材料「レコサル」(改質硫黄固化体)の開発	奨励賞
17	本田技研工業株式会社 株式会社 ミツギ産業	オイルフィルターリサイクル	奨励賞
18	松下電器産業株式会社 半導体社 生産本部 砺波工場	半導体生産工程研磨液使用量最適化による汚泥削減の取組	奨励賞
19	リコマイクロエレクトロニクス株式会社	プリント基板製造工程内で発生する使用不能ハンダの再利用	奨励賞

<平成18年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰式を挙行>

リデュース・リユース・リサイクル（3R）推進協議会では、3Rの推進に率先して取組み、顕著な実績を挙げている個人・グループ、学校、及び事業所等を表彰する3R推進功労者等表彰を行っています。

今年度は、内閣総理大臣賞1件、国務大臣内閣府特命担当大臣賞2件、厚生労働大臣賞1件、経済産業大臣賞1件、国土交通大臣賞5件、環境大臣賞1件、協議会会長賞107件の計118件が選定され、10月20日（金）、東京・千代田区のイイノホールにおいて表彰式が行われました。

各大臣賞の受賞者は次のとおりです。

<内閣総理大臣賞>1件

○栃木県立宇都宮工業高等学校

<国務大臣内閣府特命担当大臣賞>2件

○京都市ごみ減量化推進会議

○川崎・ごみを考える市民連絡会 代表 飯田和子

<厚生労働大臣賞>1件

○アステラス富山株式会社 富山工場

<経済産業大臣賞>1件

○キャノン株式会社 化成品事業環境企画部

<国土交通大臣賞>5件

○株式会社 大林組 本店 一級建築士事務所

株式会社 大林組 近江八幡市民病院工事事務所

○清水建設株式会社 東京団地倉庫株式会社平和島倉庫第二期、第三期建替工事作業所

○鹿島建設株式会社 （仮称）芝浦アイランドA2街区新築工事事務所

○大成建設株式会社 東京支店 南田中立体作業所

○五洋建設株式会社 北陸支店 上越工事事務所

<環境大臣賞>1件

○4万人のごみゼロプロジェクト

<リデュース・リユース・リサイクル推進月間講演会>

10月20日（金）、東京・千代田区のイイノホールにおいて、3R推進月間に合わせて3Rの大切さを考える講演会を開催しました（3R推進功労者等表彰式と同時開催）。

当日は、慶應義塾大学経済学部 教授 細田衛士 氏を講師に迎え、「3Rの未来—市民・企業・行政の新しい連携をめざして—」をテーマにお話をいただきました。

平成17年度調査研究成果報告

平成17年度「産業廃棄物（鉱業廃棄物）・有価発生物の動向調査」（経済産業省委託事業）

当センターでは、産業廃棄物（鉱業廃棄物）・有価発生物の動向調査を経済産業省から受託して、毎年実施しています。

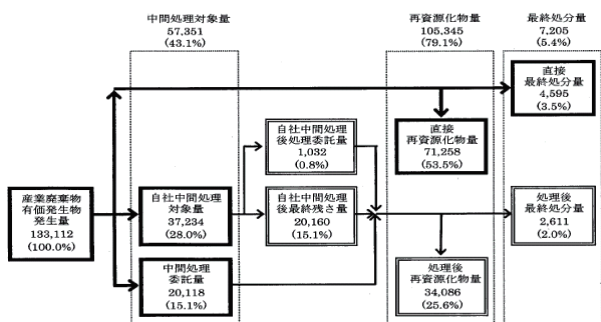
本調査は、主として業種団体の協力を得て、各業種団体傘下会員企業から提出いただいたデータをもとに、産業廃棄物（鉱業廃棄物）・有価発生物の再資源化、中間処理、最終処分量の状況を整理しています。

対象とする廃棄物等は、主として製造プロセスから発生する産業廃棄物とともに、包装梱包資材に使用される紙、木材で、通常「事業系一般廃棄物」とされるものも、製造プロセスから発生するものとして対象としています。また都道府県等の協力により環境省が発表している産業廃棄物には、建設廃材、農・畜産系汚泥（動物の糞等）その他本調査の対象としないものを含むので、使用の際には注意が必要です。

なお、全事業所を対象に実施することは不可能であるため、本調査は製品出荷額により拡大推計を行い業種全体の数値としています。

下の図は、産業廃棄物・有価発生物のマテリアル・フローを見たものです。

図 産業廃棄物・有価発生物のマテリアル・フロー



総発生量は、1億3,311万トンで、このうち、最終処分された量は721万トン（5.4%）、再資源化された量は1億534万トン（79.1%）となります。中間処理により減量化された量は、2,056万（15.4%）になります。

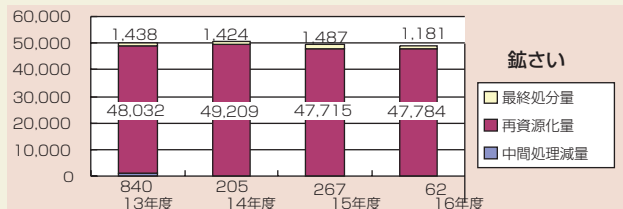
17年度調査結果（16年度実績）を見るときに注意を要するのは、

発生量の多い産業廃棄物・有価発生物の発生・中間処理・最終処分の推移

■鉱さい

鉱さいは、鉄鋼業から発生する「鉄鋼スラグ」が代表的なものです。そのほか、非鉄金属の精錬施設から発生する銅スラグ等、自動車のエンジン等の鋳物製品の製造過程で発生する「鋳物砂」も鉱さいに分類されるものです。

年間に5千万トン前後発生しますが、関係業界による再資源化の取組の歴史があり、その結果、9割以上が再資源化されています。しかし、100万トンを超える最終処分量であることも事実です。



■スラッジ

スラッジは、前年度まで、汚泥（脱水前）を調査対象にしていたが、17年度調査（16年度実績）から、スラッジ（脱水後の汚泥を「スラッジ」と呼びます）を調査対象に変更しました。

このため、発生量は約6分の1に減少しています。しかし、再資源化量は、13年度（761万トン）から16年度は908万トンと、着実に増加しています。また、最終処分量も、13年度（369万トン）から16年度は293万トンに減少しており、事業者による取組が着実に進んでいることがわかります。

調査対象の変更により、発生量が大きく変わったことです。これまで脱水前の汚泥量を発生量として調査してきましたが、脱水前では、含水率を推計して求めることになるため、データの信頼性が低い等の記入サイドからの指摘を踏まえ、「スラッジ」（脱水後の汚泥を言う）に変更している点です。

その結果、汚泥は調査項目中発生量が抜き出で大きかったことから、総発生量は下表のとおり、16年度以前に比べ約半分に減少しています。

（参考） 産業廃棄物・有価発生物の発生量の推移

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
234,715	265,415	231,939	232,939	133,112

発生量の多い業種における最終処分量の推移

下の表は、発生量の多い業種の平成10年度から16年度までの最終処分量の推移を示しています。増減率（%）は、平成10年度に対する16年度の増減を表しています。

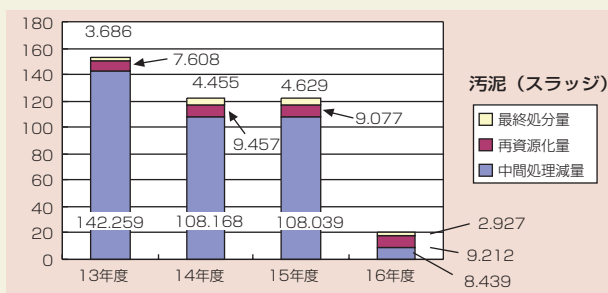
一見してわかるとおり、各業種とも40%から60%の削減を実現しています。このうち、電気業では、年々火力発電所での石炭の使用量を増大させている結果、石炭灰（燃え殻・ばいじん）の発生量が增大しているにもかかわらず、30%台の減少を達成しています。

このように、発生量の大きな業種では、最終処分量の削減が着実に進捗していることが、このデータから読み取れます。

表 発生量の多い業種における最終処分量の推移

業種	10	11	12	13	14	15	16	増減 (%)
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,286	965	805	689	600	721	739	▲42.5
化学工業	3,100	1,813	1,872	1,653	2,800	1,905	1,490	▲51.9
窯業・土石製品製造業	1,130	956	885	520	471	403	378	▲66.5
鉄鋼業	2,150	1,937	1,692	1,583	1,332	1,389	1,291	▲40.0
非鉄金属製造業	1,847	987	1,135	868	1,089	1,134	780	▲57.8
製造業計	13,443	9,776	9,883	8,543	8,783	8,115	6,102	▲54.6
電気業	1,713	1,497	1,542	1,743	1,622	1,541	1,103	▲35.6
製造業等計	15,157	11,274	11,426	10,287	10,405	9,656	7,205	▲52.5

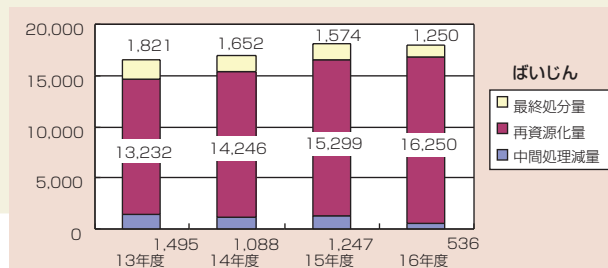
（注）製造業等計とは、製造業計と電気業並びにガス業の合計値をいいます。



■ばいじん

ばいじんは、ものの燃焼により発生したもので集じん機により捕捉されたものを言います。従って、燃焼を伴う工程からは多かれ少なかれ発生しますが、多くの精錬施設を有する鉄鋼業と発電に石炭を使用する電気業が最も大きな発生業種です。

発生量はグラフで見ると徐々に増加傾向にあります。しかし、最終処分量は年々減少しており、電気業界挙げての再資源化の取組が功を奏していることが窺えます。



行政・政策動向

平成19年度廃棄物・リサイクル関連予算概算要求の概要

8月31日に各省庁の平成19年度概算要求が締め切られました。各省庁の廃棄物・リサイクル関連概算要求のあらましは以下の通りです。

■ 経済産業省

リサイクル推進関連予算の概算要求は、一般会計30億円、石特会計17億円、合計47億円です。その概要は以下の通りです。

1. **リサイクルの総合的な推進 792,353千円**
 - (1) 国際循環システム対策費 94,458千円
 - (2) 3Rシステム化可能性調査事業 151,779千円
 - (3) 資源有効利用推進調査 120,000千円
 - (4) 循環型社会システム動向調査 50,000千円
 - (5) 経済協力開発機構貿易と環境合同作業部会供出金 5,760千円
 - (6) 環境経営・ビジネス促進調査 83,222千円
 - (7) 環境配慮活動活性化モデル事業 144,000千円
 - (8) エネルギー使用合理化環境経営管理システム構築モデル事業（石特）32,000千円
 - (9) 資源有効利用促進等資金利子補給補助金 13,998千円
 - (10) 製品グリーンパフォーマンス高度化推進事業（石特）72,000千円
 - (11) 省資源化促進等に関する普及・広報等 25,136千円
2. **容器包装リサイクルの円滑な推進 212,984千円**
 - (1) 容器包装リサイクル法の施行に必要な費用 45,984千円
 - (2) 容器包装リサイクル推進調査 135,000千円
 - (3) 地域省エネ型リユース促進事業（石特）32,000千円
3. **家電リサイクルシステム等の構築 189,964千円**
 - (1) 特定家庭機器等再商品化関係事業 189,964千円
4. **自動車リサイクルシステムの円滑な推進 35,000千円**
 - (1) 自動車リサイクル促進普及情報提供事業 35,000千円
5. **古紙等リサイクルの推進 41,315千円**
 - (1) 古紙再利用促進対策 41,315千円
6. **リサイクル関連技術開発の推進 3,472,700千円**

<3Rプログラム>

 - (1) 電気電子機器再資源化促進高温鉛はんだ代替技術開発 250,000千円（NEDO交付金）
 - (2) 希少金属代替材料開発プロジェクト 1,400,000千円（NEDO交付金）
 - (3) 革新的構造材料を用いた新構造システム建築物研究開発 200,000千円
 - (4) 希少金属等高効率回収システムの開発（石特）88,200千円
 - (5) 地域新規産業創造技術開発補助事業（うち3R実用化技術の開発）3,300,135千円の内数

<その他の技術開発>

 - (1) 微生物機能を活用した環境調和型製造基盤技術開発（石特）1,534,500千円
7. **その他（関連事業） 注釈：合計に含めず**
 - (1) 化学物質管理対策関連事業（一般・石特）3,407,924千円
 - (2) 石炭灰有効利用技術調査（石特）67,900千円
 - (3) エネルギー使用合理化事業者支援補助金（石特）28,024,000千円の内数
 - (4) 副産物用途開発等有効利用調査・開発事業費補助金 124,996千円
 - (5) 鉱物資源素材供給可能性等調査 100,000千円

■ 環境省

廃棄物・リサイクル対策関係予算の概算要求は以下の通りです。

●「もったいない」の心を踏まえた3Rの推進と不法投棄対策

1. 先進的な循環型社会の形成

<循環型の地域づくりの加速>

- (1) 新たな循環型社会形成推進基本計画の策定業務経費 180万円
- (2) 廃棄物処理施設整備費（循環型社会形成推進交付金等）（公共）109,173百万円
- (3) 廃棄物処理施設における温暖化対策事業（石特）2,300百万円
- (4) 廃棄物処理等科学研究費補助金〔競争的資金〕1,600百万円
- (5) バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のためのデータベース化・モデルシステム調査 120万円
- (6) 市町村の廃棄物処理事業の3R化に向けた改革調査費 190万円

<家電・食品等個別リサイクル法の充実・強化>

- (1) 家電リサイクル推進事業費 1320万円
- (2) 食品リサイクル推進事業 260万円
- (3) 容器包装に係る3R推進事業費 810万円
- (4) 地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業（石特）3,000百万円

2. 国際的な3Rの推進

- (1) 物質フロー会計に関するOECDワークショップの開催 240万円
- (2) 3Rイニシアティブ国際推進費 1440万円
- (3) アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討 390万円
- (4) アジア太平洋地域における電気電子機器廃棄物適正管理事業 4200万円

- (5) 廃棄物処理等科学研究費補助金（3Rイニシアティブ特別枠を含む）〔競争的資金〕（再掲）1,600百万円

3. 浄化槽の普及推進

- (1) 循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）（公共）15,922百万円
- (2) 小規模事業場への浄化槽技術適用調査（公共）100万円

4. 不法投棄対策と適正処理の推進

- (1) 産業廃棄物処理業優良化推進事業費 740万円
- (2) 電子マニフェスト普及促進事業費 1100万円
- (3) 石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業費 1100万円
- (4) 低濃度PCB汚染物の適正処理実証調査事業 3300万円

●環境・経済・社会の統合的向上に向けた基盤づくり等（うち関係分）

1. 第三次環境基本計画を踏まえた地域づくり・人づくり

- (1) コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業（一般・石特）2450万円
- (2) 学校エコ改修と環境教育事業（一般・石特）2,053百万円
- (3) 国連持続可能な開発のための教育の10年促進事業 5900万円
- (4) 環境教育出前教材（「エコ学習トランク」）普及事業 11600万円
- (5) 地域環境政策ビジョン策定推進費 4200万円

2. 政策基盤の強化

- (1) 環境技術開発等推進費（競争的資金）1,650百万円
- (2) 環境政策の超長期ビジョン策定 2700万円
- (3) 環境データの整備利用推進費 5800万円

■ 農林水産省

1. 地域資源を活かした潤いある国民生活の実現（うち関係分）

- (1) 地域バイオマス利活用交付金優先枠（家畜排せつ物由来メタンガスの利用）（補助率1/2）5000万円

2. 飼料自給率向上の取組の推進（うち関係分）

<エコフィード（食品残さの飼料化）の推進>

- (1) 食品残さ飼料化推進事業 3000万円
- (2) 食品残さの大規模な先端的・モデル的取組（補助率1/2）未来志向型技術革新対策事業7,586百万円の内数

■ 国土交通省

1. 循環型社会の形成 事業費800億円、国費386億円

<リサイクルシステムの確立>

- (1) 海面処分場の計画的な確保のための支援の充実（東京湾（東京都）等）

- (2) 下水道施設を活用した地域バイオマスの利活用の推進
- (3) リサイクルポートプロジェクトの推進（川崎港（川崎市）等）

行政・政策動向

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令」について

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令」(以下「改正令」という。)が、10月6日(金)に閣議決定されました。

改正政令は、海洋環境の保全を推進するため、廃火薬類等の海洋投入処分を禁止する等、廃棄物の処分に関する基準を見直すもので、施行日は平成19年4月1日です。

1.改正の内容

廃棄物の投棄による海洋汚染の防止を定めたロンドン条約の内容が強化されること等に伴い、以下の改正を行う。

(1)一般廃棄物の海洋投入処分の全面禁止(第3条第4号及び第5号関係)

「廃火薬類」及び「不燃性一般廃棄物」等についても海洋投入処分を禁止し、一般廃棄物の海洋投入処分を全面的に禁止する。

(2)海洋投入処分を行うことができる産業廃棄物の見直し(第6条第1項第4号関係)

「公共下水道等から除去した汚泥」を海洋投入処分を行うことができる産業廃棄物から除外するとともに、「動植物性残さ」及び「家畜ふん尿」についても、他の産業廃棄物と同様、油分及び有害物質についての基準に適合するものに限り、海洋投入処分を認めることとする。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=7560>

「容器包装リサイクル法施行令」改正概要案に関する意見募集について

改正容器包装リサイクル法は、2006年6月9日に成立し、同15日に公布されました。

この改正法には、(1)環境大臣が委嘱する「容器包装廃棄物排出抑制推進員」による排出抑制の取組み調査、消費者への助言の実施、(2)容器包装を一定量以上利用する事業者に対する排出抑制取組み状況報告の義務付けと、不十分な取組みへの勧告・公表・命令の実施、(3)市町村の分別収集・選別保管費用の一部を事業者が負担する仕組みの創設、(4)再商品化の義務を果たさない「ただ乗り事業者」への罰則強化、(5)廃ペットボトルの国外流出などの現象に対処するための円滑な再商品化に向けた国の方針の明確化――などが盛り込まれています。

環境省、経済産業省、財務省、厚生労働省、農林水産省は、「容器包装リサイクル法施行令」の改正概要案を公表し、11月6日まで意見募集を行っております。

この改正概要案は、18年6月に公布された改正容器包装リサイクル法の施行に向けた規定整備をめざしたもので、(1)再商品化として燃料への利用を認める製品に、ペットボトル以外のプラ製容器包装を成形した固形燃料などを追加する、(2)容器包装の使用合理化を行うことが特に必要な業種として、小売9業種を定める、(3)排出抑制取組み状況の定期報告を義務づける容器包装多量利用事業者の要件を「前年度の容器包装使用量が50トン以上の事業者」とする、(4)取組みが著しく不十分な容器包装多量利用事業者に対して勧告・公表・命令を行うことができる審議会として5つの審議会を規定する、(5)定期報告を受理する主務大臣の権限を地方支分部局の長に委任する――などが主な内容。施行日は19年4月1日を予定されています。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=7567>

建設発生土利用基準について(通達)

国土交通省では、建設工事に伴い副次的に発生する土砂や汚泥の土質特性に応じた区分基準及び各々の区分に応じた適用用途標準等を示すことにより、発生土の適正な利用を図るため、平成18年8月10日に国土交通省所管事業を対象に通達を発出しています。

なお、建設汚泥の再生利用については、「建設汚泥処理土利用技術基準」(国官技第50号、国官総第137号、国営計第41号、平成18年6月12日)が適用されます。

本通達の発出に伴い、「発生土利用基準について」(国官技第341号、国官総第669号、平成16年3月31日)は廃止されています。

<http://www.mlit.go.jp/tec/kankyou/hasseido.html>

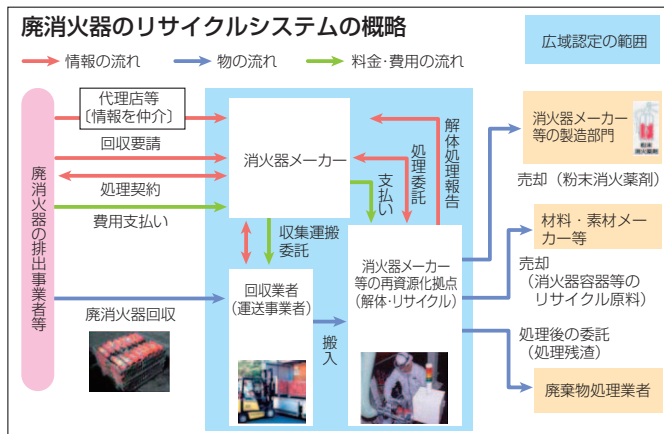
廃消火器の広域的処理の認定について 環境省

廃消火器について、メーカーによるリサイクルシステムの整備を進めるため、環境省では、廃棄物処理法に基づく一般廃棄物の広域認定制度の対象品目として、昨年9月8日に廃消火器を加えていたところですが、その後、以下の消火器メーカー3社より広域認定の申請があり、9月1日付けで産業廃棄物または一般廃棄物となる廃消火器について、認定が行われました。

なお、今回、認定を受けた3社の国内シェアの合計は消火器全体の約7割ですが、社団法人日本消火器工業会に加盟する他の消火器メーカーも、現在、認定申請の準備中とのことです。

株式会社初田製作所 ヤマトプロテック株式会社 株式会社モリタ

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=7471>



国と事業者による環境保全に向けた自主協定

(株)ローソン及び(株)モスフードサービスと環境省は、「もったいない」精神にとり、循環型社会の構築と地球温暖化の防止に向けて取組を推進するため、我が国で初めてとなる「国と事業者による環境保全に向けた自主協定」締結することとし、9月12日に調印式が行われました。

自主協定の締結により、(株)ローソン及び(株)モスフードサービスは、レジ袋使用削減対策や非石油製品への転換等に関する先進的な取組を推進し、環境省はこれらの取組を推進するための協力と積極的な広報等を行うこととしています。

事業者の自主的取組は、業務を最も知っている事業者が、効果的かつ効率的に行

政目的を達成する手段として高く評価できる一方、その内容(目標・具体的取組)が行政目的に照らして不十分な場合がある、達成できなかった場合の担保措置がない、等の問題点が指摘されています。

このため、事業者が自主的取組に関する先進的な目標とその実現のための具体的取組を協定に明記し、行政が当該取組をPRや各種支援・周知することにより、取組内容の妥当性確保と目標等の達成に向けた実効性の確保が可能となるとして、今回の例を皮切りに、締結する事例が増加するものと思われる。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=7496>

亜鉛に係る排水基準等の強化

水生生物の保全の観点から生活環境項目として設定された全亜鉛の環境基準の維持・達成を図るため、環境省では、平成18年4月に中環審からの答申を得て、環境省では、亜鉛に係る排水基準等の強化を決定しました。施行は平成18年12月10日を予定しています。

これに伴い、亜鉛の基準値が改定・強化されます。

含亜鉛廃棄物の管理型処分場への処分基準も強化されますので、事業者としては、亜鉛を含むダスト、汚泥等の廃棄物の一層の管理の徹底あるいは再資源化の推進等

が求められることとなります。

なお、排水基準に対応することが著しく困難と認められる無機顔料製造業、表面処理鋼材製造業、非鉄金属第一次製錬・精製業、溶融めっき業、電気めっき業等の10業種に属する特定事業場に対し、施行後5年間に限った暫定的な排水基準(以下「暫定排水基準」という。)が設定されます。暫定排水基準は、5mg/lです。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=7539>

3Rの実施状況

アルミ缶およびスチール缶のリサイクル状況

アルミ缶リサイクル協会およびスチール缶リサイクル協会から、アルミ缶およびスチール缶リサイクルの状況が公表されています。

飲料用アルミ缶の2005年度のリサイクル率が初めて90%乗せを達成しました。

一方、スチール缶の2005年（暦年）のリサイクル率が88.7%に達し、2年ぶりに記録更新しています。

なお、リサイクル率の算出方法は、アルミ缶は飲料用缶のみの数値であるのに対し、スチール缶は、缶詰等の食缶や一般缶等を含んだリサイクル率です。従って、単純な比較はできません。算出方法等を両協会のホームページ等で確認した上でご利用下さい。

	算出方法（注意事項）
アルミ缶	アルミ再生利用重量／アルミ缶消費重量 (アルミ缶＝飲料缶)
スチール缶	スチール缶再資源化重量／スチール缶消費重量 (スチール缶＝飲料缶＋食缶＋一般缶＋18リットル缶の一部)

(1) アルミ缶（アルミ缶リサイクル協会発表）

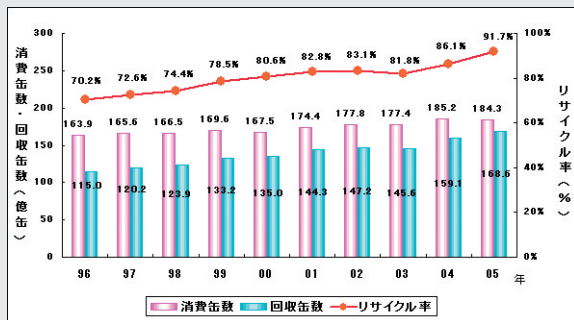
05年度の飲料用アルミ缶リサイクル率は、前年度比5.6ポイントの大幅増となる91.7%に達しました。これは、秋口から始まった新地金の高騰に連動したスクラップ価格の上昇とこれによる流通段階でのスクラップ在庫圧縮などが主な要因と見られます。02年から五カ年計画で推進してきた06年度リサイクル率85%という目標設定を04年度に前倒して達成しましたが、今回はそれを更に上回る水準となっています。

一方、回収缶を再びアルミ缶材に再利用した割合を示す「CAN TO CAN」率は、前年度比4.4ポイントの低下となる57.3%となり、3年連続の低下となりました。これは、自動車部材向けや鉄鋼業界の好況によって、アルミ缶が鋳物向けや脱酸剤向けに使用される割合が増加したことなどが要因と見られます。

今回の調査によるアルミ缶再生利用量は27万6427トン（168億6千万缶）、一方消費量が30万1558トン（184億3千万缶）

http://www.alumi-can.or.jp/html/data_0101.html

アルミ缶リサイクル率の推移（年度）



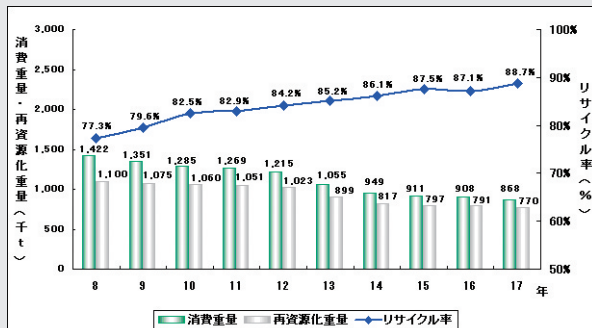
(2) スチール缶（スチール缶リサイクル協会発表）

2005年のスチール缶リサイクル率が88.7%で、前年実績を1.6ポイント上回り、2年ぶりに過去最高を更新しました。

経済産業省の産業構造審議会ガイドラインである85%以上の目標を5年連続でクリアし、依然として世界トップレベルのリサイクル率を維持しています。

<http://www.steelcan.jp/top.html>

スチール缶リサイクル率の推移（暦年）



バイオマス製品にマーク 普及目的で、本格運用開始

生ごみや農作物などのバイオマス（生物資源）を原料とする商品を認定する「バイオマスマーク」の本格運用が8月1日からスタートしました。二酸化炭素の排出抑制に効果が大いといわれるバイオマス製品を消費者に知ってもらい、普及させるのが目的。開発する企業も環境に配慮した取り組みをPRし、イメージアップを図れるメリットがあります。

マークは、環境保全をイメージし、クローバーの葉と地球を合わせたデザイン。企業が出資する社団法人日本有機資源協会（東京）が、生物資源を使った商品かどうかを審査した上で、マークの使用を許可する仕組みで、審査、使用料は有料です。

認定に当たっては、製品中にバイオマス原料がどれだけ含まれているかの基準は当面設けませんが、企業の判断でマークに含有割合を表示できるようになっています。

<http://www.jora.jp/txt/katsudo/bm/index.html>

木質バイオマス利用実態調査結果

—木質バイオマスの利用割合は95%—

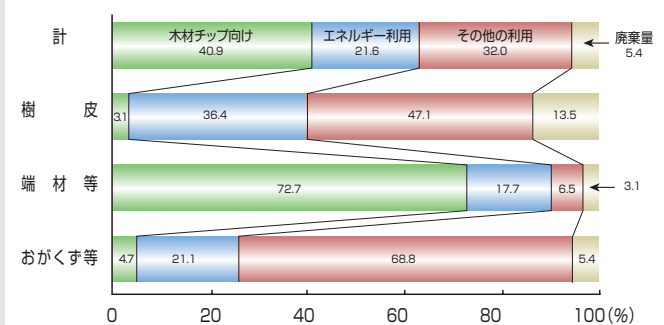
農林水産省調査統計部は、9月22日、平成17年度の「木質バイオマス利用実態調査結果」の概要を公表しました。

本調査の「木質バイオマス」は、製材、合単板、集成材及びプレカット工場において、それぞれの製品を製造する過程で生じた樹皮、端材等およびおがくす等をいい、素材（丸太）需要量に対し、約4割発生しています。

調査結果では、発生量の95%が利用されています。利用量全体に対し、「木材チップ（43.2%）」、「エネルギー利用（22.8%）」、「畜産敷料（22.1%）」が88%を占めています。

<http://www.maff.go.jp/toukei/sokuhou/data/mokubiomas2005/mokubiomas2005.htm>

図 木質バイオマスの種類別・用途別仕向け割合



注：「その他の利用」には「堆肥、土壌改良材」、「畜産敷料」、「木質ボード製造」、及び「その他」が含まれる。

資源有効利用促進法に基づく各事業者等によるパソコンの自主回収及び再資源化の実施状況

資源有効利用促進法に基づき、事業系パソコンについては製造及び輸入販売事業者に対して、小型二次電池（ニカド電池、ニッケル水素電池、リチウム二次電池、小型制御弁式鉛電池）については電池の製造及び輸入販売事業者並びに電池使用機器の製造及び輸入販売事業者に対して、平成13年4月1日から自主回収及び再資源化が義務づけられています。また、家庭系パソコンについても、平成15年10月から製造及び輸入販売事業者に対して自主回収及び再資源化が義務づけられました。

これらの製品に係る平成17年度の自主回収・再資源化の実施状況について経済産業省から公表されました。

なお、各事業者等の自主回収及び再資源化の実施状況については、各事業者及び関係団体等より、ホームページ等を通じて公表されています。

このうち、パソコン（家庭系と事業系の合計）の平成17年度の自主回収実績は877,444台（平成16年度 752,679台）で、再資源化処理台数で見ると、ブラウン管式表示装置およびデスクトップパソコンが全体の4分の3を占めています。再資源化率（再資源化量／処理量）は、製品により異なりますが、いずれも法定目標率（%）を上回っています。

なお、この数値は義務者不存在分を対応した事業者を除いています。

http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/data/statistics/tokei03_17.html

表 各事業者等によるパソコンの自主回収及び再資源化状況（平成17年度実績）

製品区分		処理量(t)	処理台数(台)	再資源化量(t)	再資源化率(%)	法定目標(%)
デスクトップパソコン	17年度	2,866	258,760	2,154	75.2	50
	(16年度)	(2519)	(232,785)	(1938)	(77)	
ノートブックパソコン	17年度	422	130,034	224	53.2	20
	(16年度)	(312)	(96936)	(171)	(55)	
ブラウン管式表示装置	17年度	4,639	281,468	3,567	76.9	55
	(16年度)	(4353)	(265726)	(3217)	(74)	
液晶式表示装置	17年度	340	62,011	226	66.3	55
	(16年度)	(232)	(40188)	(149)	(64)	
合 計	17年度	8,267	732,273	6,171		
	(16年度)	(7417)	(635635)	(5475)		

(注) 1. 自主回収実績には製品リユースが含まれる。

2. 再資源化とは再生部品及び再生資源として利用することをいう。

お知らせ

展示パネル「こんな製品もリサイクルされる！身近なリサイクル製品」の貸出しについて

当センターでは、競輪の補助金を受けて、「こんな製品もリサイクルされる！身近なリサイクル製品」と12枚の展示用パネルを製作いたしました。内容は、市町村が資源ごみとして回収していない製品を主に題材として取り上げて、「使用済製品をどこに出しますか（回収・リサイクルのさまざま）」と「よみがえる再生源」の2部構成になっており、身の回りのものを題材にわかりやすく説明していますので、小学校高学年の環境学習から社員研修まで幅広く利用できます。詳しくは、当センターホームページ>CJCの制作物>パネルをご覧ください。

<http://www.cjc.or.jp/index.php>

- (1) こんな製品もリサイクルされる！身近なリサイクル製品
- (2) オートバイのリサイクル
- (3) タイヤのリサイクル
- (4) 小型二次電池のリサイクル
- (5) 自動車用バッテリー（鉛蓄電池）のリサイクル
- (6) 携帯電話・PHSのリサイクル
- (7) セメント産業は「ゴミ（廃棄物・副産物）の大食漢」です
- (8) 製材端材、建築解体材等から造られる木質ボード
- (9) 「紙」は自然と共生できる大切な資源です
- (10) ガラスびんの3Rを知っていますか？
- (11) 回収PETボトルから造られるさまざまな製品
- (12) 塩ビ管のリサイクル

3R関連資料・閲覧サービスのご案内

当センター内にある環境リサイクル情報センターでは、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する資料の閲覧サービスを行っています。一般には入手困難な当該分野の専門資料を多数保有しております。また、閲覧室には情報検索システムが用意されており、多数の保有資料の中から調べたい情報を検索することができます（当センター賛助会員の方はインターネットを通じて本システムを利用することができます）。どなたでもご利用になれますので、リサイクルや環境ビジネスに関する情報収集に是非ご活用下さい。

【利用時間】午前9：45～12：00、午後1：00～5：00
（土・日・祝祭日・年末年始は休館）

CJC-BW定期配信のお知らせ

インターネットに代表されるIT技術の進展に伴い、多くの情報が自宅やオフィスにいながら入手できるようになりました。一方で、あふれかえる情報の中から真に重要な情報を抽出することは容易ではありません。

このため、当センターにおきましては、氾濫する情報の中から廃棄物処理・再資源化を促進する上で重要と考えられる情報（主として行政・政策動向）を抽出・整理し、賛助会員の皆様にメールにより隔週ごとにCJCバイウィークリー（CJC-BW）として配信しています。

賛助会員の皆様には賛助会員コーナー

（<http://202.229.77.29/%7Ecjc/>）より配信登録いただけますので、是非ご登録いただき、ご活用いただきますようご案内します。

クリーン・ジャパン・ニュースレター No.17

【発行】財団法人クリーン・ジャパン・センター

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目9番20号 第16興和ビル北館6階
<http://www.cjc.or.jp/>

電話：03-6229-1031 FAX：03-6229-1243

【発行日】2006年10月

（本紙は古紙配合率100%、白色度70%の再生紙を使用しています。）（禁無断転載）